人、水、環境の未来へ
Maezawa

証券コード：7925

第64回 定時株主総会
招集ご通知

株主様へのお土産はご用意しておりません。



開催日時

2018年6月26日（火曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）

開催場所

東京都台東区東上野一丁目26番2号
ジュエラーズタウン・オーラム 地下2階
「ラ・サル ローヤル」

決議事項

第1号議案　剰余金の処分の件
第2号議案　取締役7名選任の件
第3号議案　補欠監査役1名選任の件

目次

第64回定時株主総会招集ご通知 …… 2
株主総会参考書類 …… 5
事業報告 …… 18
連結計算書類 …… 43
計算書類 …… 45
監査報告 …… 47

前澤化成工業株式会社

経営理念

1. 人々をゆたかにする
心と技術をはぐくみ、
社会のために幸せを
創造する。

2. 創意工夫し、知恵を出し、
感性を磨き、
提案開発型企業として
発展する。

3. すべてをプラスに考え、
前向きに行動する。

4. 素直な心で、
あらゆることに
感謝する。

5. 自然を愛し、
人を大切にする。

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

ここに招集ご通知をお届けし、株主総会の議案および事業の状況をご説明させていただきますので、ご高覧くださいますようお願い申しあげます。

当社は、1954年にわが国で初めての無可塑剤成形による水道用硬質塩化ビニル製継手の製造・販売を開始し、以来、“人々の生活に欠かすことのできない水”、“安全・安心な水”をお届けすることを念頭に、さまざまな上水道・下水道関連製品を世に送り続けてまいりました。

これからも、お客様の目線に立ち、「自然を愛し、人を大切にする」という基本姿勢のもと、水事業を軸に皆様の住環境改善のお役に立てるよう努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き当社の活動にご期待いただくとともに、ご支援ご愛顧賜りますようお願い申しあげます。



2018年5月31日
代表取締役社長

窪田政弘

株主の皆様へ

第64回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第64回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネットなどによって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、３頁のご案内に従って、2018年６月25日（月曜日）午後５時15分までに議決権をご行使いただきたくお願い申しあげます。

敬具

記

日　　時		2018年６月26日（火曜日）午前10時　（受付開始：午前９時）
場　　所		東京都台東区東上野一丁目26番２号 **ジュエラーズタウン・オーラム　地下２階「ラ・サル ローヤル」**
目的事項	**報告事項**	▶ 第64期（2017年４月１日から2018年３月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 ▶ 第64期（2017年４月１日から2018年３月31日まで）計算書類報告の件
	決議事項	第１号議案　剰余金の処分の件 第２号議案　取締役７名選任の件 第３号議案　補欠監査役１名選任の件

以上

▶ 当日は節電のため、株主の皆様におかれましては軽装でご出席ください。

▶ 次の事項につきましては、法令および当社定款第19条の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の提供書面は、監査報告を作成するに際し、監査役および会計監査人が監査をした対象の一部であります。

① 会社の新株予約権等に関する事項　② 会計監査人に関する事項
③ 業務の適正を確保するための体制　④ 株式会社の支配に関する基本方針
⑤ 連結株主資本等変動計算書および連結注記表　⑥ 株主資本等変動計算書および個別注記表

▶ 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正すべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトにおいて修正後の事項を掲載させていただきます。

当社ウェブサイト　http://www.maezawa-k.co.jp/

議決権行使方法のご案内

株主総会参考書類（5頁～16頁）をご検討のうえ、議決権のご行使をお願い申しあげます。
議決権のご行使には以下の3つの方法がございます。

株主総会への出席による議決権行使



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、第64回定時株主総会招集ご通知（本書）をご持参ください。
株主様へのお土産はご用意しておりません。

株主総会開催日時

2018年6月26日(火曜日)
午前10時（受付開始：午前9時）

書面による議決権行使



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご記入のうえ、行使期限までに到着するようご返送ください。詳しくは、下記をご覧ください。

行使期限

2018年6月25日(月曜日)
午後5時15分到着分まで

インターネットによる議決権行使

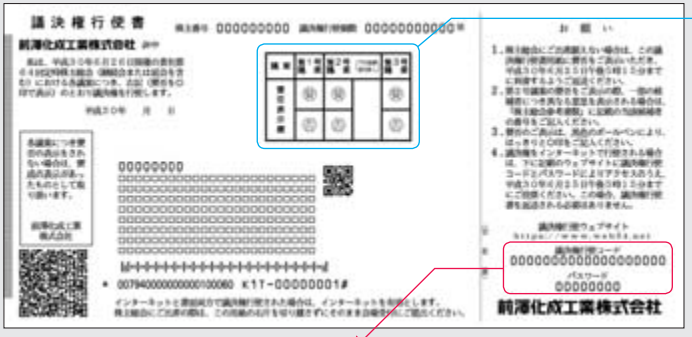


当社の指定する議決権行使ウェブサイト(https://www.web54.net)にアクセスしていただきご行使ください。詳しくは、次頁をご覧ください。

行使期限

2018年6月25日(月曜日)
午後5時15分入力分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内



こちらに、各議案の賛否をご記入ください。

第1号議案　第3号議案

- 賛成の場合 ……「賛」の欄に○印
- 否認する場合 ……「否」の欄に○印

第2号議案

- 全員賛成の場合 ……「賛」の欄に○印
- 全員否認する場合 ……「否」の欄に○印
- 一部の候補者を否認する場合 ……「賛」の欄に○印をし、否認する候補者の番号をご記入ください。

インターネットによる議決権行使に必要となる、
「議決権行使コード」および「パスワード」が記載されています。

インターネットによる議決権行使のご案内

パソコンまたはスマートフォンから議決権行使ウェブサイト(https://www.web54.net)にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」および「パスワード」をご入力いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

行使期限　2018年6月25日(月曜日) 午後5時15分入力分まで

1. 議決権行使ウェブサイトについて

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによってのみ可能です。

【議決権行使ウェブサイトURL】 https://www.web54.net

※ スマートフォンを利用して右の「QRコード®」を読み取り、議決権行使ウェブサイトに接続することも可能です。なお、操作方法の詳細についてはお手持ちのスマートフォンの取扱説明書をご確認ください。
(QRコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。)

2. 議決権行使のお取扱いについて

(1) 書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、行使の先後にかかわらず、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットによって複数回議決権を行使された場合(パソコンとスマートフォンで重複して議決権を行使された場合を含みます。)は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

(2) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金および通信事業者への通信料金(電話料金など)は、株主様のご負担となります。

3.「議決権行使コード」および「パスワード」のお取扱いについて

(1) 議決権行使書用紙に記載されている「議決権行使コード」は、本定時株主総会に限り有効です。

(2) 「パスワード」は、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報です。印鑑や暗証番号同様、大切にお取り扱いください。

(3) 「パスワード」は一定回数以上間違えると使用できなくなります。「パスワード」の再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。

パソコンなどの操作方法に関するお問い合わせ先

三井住友信託銀行　証券代行ウェブサポート　専用ダイヤル

0120-652-031 (午前9時～午後9時)

議決権電子行使プラットフォームのご利用について
(機関投資家の皆様へ)

機関投資家の皆様に関しましては、本定時株主総会につき、株式会社ICJの運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法により議決権を行使していただくことも可能です。

株主総会参考書類

第１号議案　剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、投資に必要な資本を確保しつつ、株主の皆様に対する積極的な利益還元を行うことが最も重要な経営課題の一つであると考え、業績および今後の事業展開などを総合的に勘案して配当を行うことを基本方針としております。

つきましては、当期の期末普通配当は１株につき15円とさせていただきたいと存じます。

1　配当財産の種類 …… **金　銭**

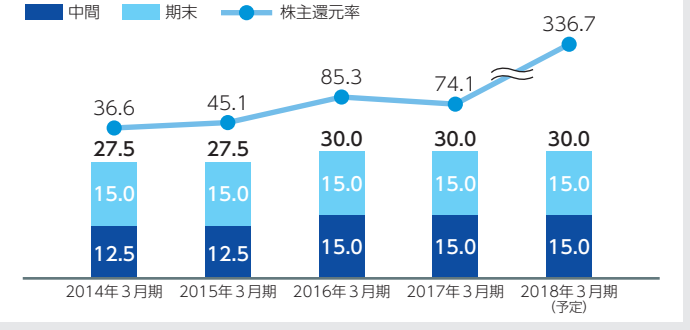
2　配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式１株につき…… **15円**

配当総額 …… **226,066,365円**

3　剰余金の配当が効力を生じる日…… **2018年6月27日**

〈ご参考〉配当金／株主還元率の推移　（単位：円／%）



（注）中期経営計画「CHALLENGE2017」において、2018年３月期までに株主還元率70%を達成することを目標としております。

第２号議案 取締役７名選任の件

取締役全員（７名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役７名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名		現在の当社における地位および担当等	当事業年度における取締役会への出席状況（出席率）
1	窪田 政弘（くぼた まさひろ）	再任	代表取締役社長 取締役会議長	18回／18回 （100%）
2	久保 淳一（くぼ じゅんいち）	再任	取締役 常務執行役員営業本部長	18回／18回 （100%）
3	伊東 正博（いとう まさひろ）	再任	取締役内部統制・IR担当 上席執行役員管理本部長	18回／18回 （100%）
4	茂木 達宏（もぎ たつひろ）	再任	取締役 上席執行役員水環境事業部長兼開発設計部長 兼中央研究所長	17回／18回 （94%）
5	青木 和久（あおき かずひさ）	再任	取締役品質保証担当 上席執行役員製造本部長兼事務管理部長	15回／15回 （100%）
6	大屋 隆司（おおや たかし）	再任	社外 独立	社外取締役（独立役員） 経営諮問委員会議長	18回／18回 （100%）
7	加藤 真美（かとう まみ）	再任	社外 独立	社外取締役（独立役員） 経営諮問委員会委員	18回／18回 （100%）

再任 再任取締役候補者　社外 社外取締役候補者　独立 独立役員候補者

（注）１．青木和久氏の「当事業年度における取締役会への出席状況」および候補者の頁の「取締役会への出席状況」は、2017年６月27日就任以降の出席状況を記載しております。
２．各候補者の頁の「所有する当社の株式数」は、2018年３月31日現在の所有株数を記載しております。
３．各候補者の頁の「満年齢」は、本定時株主総会終結時現在の年齢を記載しております。
４．大屋隆司および加藤真美の両氏は、東京証券取引所の定める独立性要件を踏まえた当社独自の独立性要件をも満たしており、再任が承認可決された場合は、東京証券取引所が定める独立役員としての届出を継続する予定であります。
５．当社は、大屋隆司および加藤真美の両氏との間で、会社法第427条第１項および定款第32条の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第１項に定める最低責任限度額であり、再任が承認可決された場合は、当該契約を継続する予定であります。
６．当社は、定款第28条に相談役・顧問制度を定めており、代表取締役経験者である相談役が１名就任しております。任期は１年、非常勤であり、組織に対する決裁権または指揮命令権、その他経営上の判断に影響を及ぼす権限は一切有しておりませんが、豊富な経験や専門知識に基づいた有益な助言を行っております。

候補者番号

1

再任



窪田 政弘（くぼた まさひろ）

（生年月日　1957年7月29日　満60歳）

- 所有する当社の株式数 …… 12,900株
- 在任期間 …… 6年
- 取締役会への出席状況 …… 18回/18回（100%）

▶略歴ならびに当社における地位および担当

1983年　3月　当社入社
2007年　7月　当社営業本部大阪支店長
2008年　7月　当社執行役員営業本部関西支店長
2011年　6月　当社執行役員開発設計部長
2012年　4月　当社執行役員開発設計部長兼中央研究所長
2012年　6月　当社取締役執行役員開発設計部長兼中央研究所長
2013年　6月　当社常務取締役上席執行役員開発設計部長兼中央研究所長
2014年10月　浙江前泽嘉盛排水材料有限公司董事
2015年　6月　当社代表取締役社長（現任）

▶重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

▶取締役候補者とした理由

営業・販売分野を主軸として、研究・開発分野および海外事業推進をも担当した豊富な経験を有し、新たな視点での製品開発およびブランドの育成を主導してまいりました。新たな中期経営計画「TakeAction2020」では、管工機材事業を中心に海外市場展開を目指しており、海外事業推進の経験を活かした強いリーダーシップが求められます。取締役会は、将来の柱となる事業の創造を目指す「TakeAction2020」の始動に当たり、経験に裏付けられた知見によって経営を強力に主導していくことを期待して、引き続き取締役候補者とするものであります。

▶候補者と当社との特別の利害関係

特別の利害関係はありません。

候補者番号

2

再任



久保 淳一（くぼ じゅんいち）

（生年月日　1958年９月26日 満59歳）

- 所有する当社の株式数 …… 9,800株
- 在任期間 …… ５年
- 取締役会への出席状況 …… 18回/18回（100%）

▶略歴ならびに当社における地位および担当

1991年	9月	当社入社
2009年	4月	当社営業本部東京支店長兼営業企画副部長
2010年	4月	当社営業本部東京支店長兼広域特販営業部長
2012年	6月	当社執行役員営業副本部長兼東京支店長兼広域特販営業部長
2013年	4月	当社執行役員営業副本部長
2013年	6月	当社取締役執行役員営業本部長
2014年	4月	当社取締役執行役員営業本部長兼営業管理部長
2016年	6月	当社取締役兼常務執行役員営業本部長兼営業管理部長
2017年	6月	株式会社新潟成型取締役経営担当（現任）
2018年	4月	当社取締役兼常務執行役員営業本部長（現任）

▶重要な兼職の状況

株式会社新潟成型取締役経営担当

▶取締役候補者とした理由

営業・販売分野を担当した豊富な経験を有し、営業力の強化を進めるとともに、業務の集約や物流の合理化により利益体質の強化に貢献してまいりました。2017年６月からは子会社の取締役経営担当を務めており、リーダーシップを発揮しております。コア事業の売上確保は、中期経営計画「TakeAction2020」達成のために不可欠であり、営業・販売分野に長けた取締役が強く牽引していくことが求められます。取締役会は、持続的な成長と企業価値の向上のため、引き続きグループの営業力強化に貢献していくことを期待して、取締役候補者とするものであります。

▶候補者と当社との特別の利害関係

特別の利害関係はありません。

候補者番号

3

再任



伊東正博（いとう まさひろ）

（生年月日　1961年5月30日　満57歳）

- 所有する当社の株式数 …… 7,300株
- 在任期間 …… 4年
- 取締役会への出席状況 …… 18回/18回（100%）

▶略歴ならびに当社における地位および担当

1984年　4月　当社入社
2010年　4月　当社管理本部総務副部長
2012年　4月　当社管理本部総務部長
2013年　6月　当社執行役員管理本部総務部長
2014年　6月　当社取締役執行役員管理本部長内部統制担当兼総務部長
2015年　6月　当社取締役執行役員管理本部長内部統制・IR担当兼総務部長
2016年　4月　当社取締役執行役員管理本部長内部統制・IR担当
2016年　6月　当社取締役内部統制・IR担当兼執行役員管理本部長兼情報システム部長
2017年　4月　当社取締役内部統制・IR担当兼上席執行役員管理本部長（現任）

▶重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

▶取締役候補者とした理由

総務・人事分野を担当した豊富な経験を有し、人事戦略の構築と社内教育体制の改革を主導してまいりました。2017年には、取締役の業績連動報酬制度の導入を実現し、稼ぐ力を伸ばすための体制面での改革に注力しております。中期経営計画「TakeAction2020」においては、自動化・標準化の推進による「事業環境に左右されない体制」を構築するために、総務・人事分野での経験を活かすことが求められます。取締役会は、引き続き経営基盤の強化に力を発揮することを期待して、取締役候補者とするものであります。

▶候補者と当社との特別の利害関係

特別の利害関係はありません。

候補者番号

4

再任



茂木（もぎ）　達宏（たつひろ）

（生年月日　1962年1月19日　満56歳）

- 所有する当社の株式数 …… 4,600株
- 在任期間 …… 2年
- 取締役会への出席状況 …… 17回/18回（94%）

▶略歴ならびに当社における地位および担当

1992年	4月	当社入社
2009年	4月	当社製造本部資材副部長
2013年	6月	当社執行役員製造本部資材部長兼水環境事業部水環境エンジニアリング部長
2015年	6月	当社執行役員開発設計部長兼中央研究所長兼製造本部資材部長兼水環境事業部水環境エンジニアリング部長
2016年	4月	当社執行役員開発設計部長兼中央研究所長兼製造本部資材部長兼水環境事業部水環境部長
2016年	6月	当社取締役兼執行役員水環境事業部長兼開発設計部長兼中央研究所長
2017年	4月	当社取締役兼上席執行役員水環境事業部長兼開発設計部長兼中央研究所長（現任）

▶重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

▶取締役候補者とした理由

購買分野を担当した豊富な経験を有し、水処理分野の営業・研究・施工部門を担当するとともに、研究・開発部門において新規事業分野である都市型対応製品、災害対応製品などの開発に積極的に取り組んでおります。前中期経営計画「CHALLENGE2017」では、将来の柱となる事業の一つに掲げるビル設備分野への進出を実現いたしました。中期経営計画「TakeAction2020」においては、この新規分野の更なる深化を推し進めるため、新製品の開発に注力することが求められます。取締役会は、グループの持続的な成長と企業価値の向上のため、新規事業分野の躍進と、水処理分野の体制強化を推進していくことを期待して、引き続き取締役候補者とするものであります。

▶候補者と当社との特別の利害関係

特別の利害関係はありません。

候補者番号

5

再任



青木 和久（あおき かずひさ）

（生年月日　1959年1月23日　満59歳）

- 所有する当社の株式数 …… 3,300株
- 在任期間 …… 1年
- 取締役会への出席状況 …… 15回/15回（100%）

▶略歴ならびに当社における地位および担当

1982年　3月　当社入社
2013年　4月　当社製造本部熊谷工場生産企画副部長
2014年　4月　当社製造本部熊谷工場長兼生産企画部長
2014年　6月　当社執行役員製造本部熊谷工場長兼生産企画部長
2015年　4月　当社執行役員製造本部熊谷工場長
2016年　7月　当社執行役員製造本部長兼熊谷工場長
2017年　4月　当社執行役員製造本部長兼事務管理部長
2017年　6月　当社取締役品質保証担当兼上席執行役員製造本部長兼事務管理部長（現任）

▶重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

▶取締役候補者とした理由

製造分野を担当した豊富な経験を有し、2014年6月に執行役員に就任してからは製造拠点である熊谷工場長として製造部門全般を統括し、生産性の向上に積極的に取り組んでおります。前中期経営計画「CHALLENGE2017」では、コストの低減による利益体質の確保に注力するとともに、住宅の品質向上に貢献する製品の充実を図り、品質保証担当の取締役として信頼の「マエザワ」ブランドを維持してまいりました。取締役会は、中期経営計画「TakeAction2020」の始動に当たり、自動化・標準化による更なるコスト削減を目指して、利益体質強化を一層推し進めていくことを期待して、引き続き取締役候補者とするものであります。

▶候補者と当社との特別の利害関係

特別の利害関係はありません。

候補者番号

6

再任

社外

独立



大屋 隆司（おおや たかし）

（生年月日　1946年11月1日 満71歳）

- 所有する当社の株式数 …… 0株
- 在任期間 …… 4年
- 取締役会への出席状況 …… 18回/18回（100%）
- 経営諮問委員会への出席状況 … 8回/8回（100%）

▶略歴ならびに当社における地位および担当

1971年11月　監査法人中央会計事務所入所
1975年 3月　公認会計士登録
1983年 5月　中央新光監査法人代表社員
2006年 7月　公認会計士大屋隆司事務所所長（現任）
2006年11月　クリフィックス税理士法人顧問（現任）
2011年 6月　公益財団法人大川情報通信基金監事（現任）
2013年 7月　一般財団法人海上災害防止センター評議員（現任）
2014年 6月　当社社外取締役（現任）

▶重要な兼職の状況

公認会計士大屋隆司事務所所長（公認会計士）
公益財団法人大川情報通信基金監事

▶社外取締役候補者とした理由

公認会計士としての豊富な経験を有し、会計の実務家としての視点から、当社の取締役会のすべてに出席して積極的に発言をしており、経営の重要事項の決定や業務執行状況の監督など適切な役割を果たし、当社の公正かつ合理的な経営判断ならびに経営の透明性および健全性の確保に貢献しております。2015年８月より発足した経営諮問委員会の議長を務め、当社の経営の透明性および公正性の確保に取り組んでおります。社外役員以外の方法で会社の経営に関与した経験は有しておりませんが、取締役会は、上記のとおり、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しており、引き続き社外取締役候補者とするものであります。

▶候補者と当社との特別の利害関係

特別の利害関係はありません。

候補者番号

7

再任

社外

独立



加藤 真美（かとう まみ）

（生年月日　1963年5月7日 満55歳）

- 所有する当社の株式数 …… 0株
- 在任期間 …… 2年
- 取締役会への出席状況 …… 18回/18回（100%）
- 経営諮問委員会への出席状況 … 8回/8回（100%）

▶略歴ならびに当社における地位および担当

1986年 4月　日本アイ・ビー・エム株式会社入社
1997年 4月　弁護士登録
1998年 1月　桜丘法律事務所入所（現任）
2012年 4月　第二東京弁護士会副会長
2013年 4月　第二東京弁護士会男女共同参画推進本部副委員長（現任）
2016年 6月　当社社外取締役（現任）

▶重要な兼職の状況

桜丘法律事務所（弁護士）

▶社外取締役候補者とした理由

弁護士としての豊富な経験および企業での就業経験を有していることから、法律実務の専門家としての視点および企業人としての思考を併せもっており、当社の取締役会のすべてに出席して業務執行状況の監督や経営の重要事項の決定において適切な役割を果たしております。また、第二東京弁護士会の男女共同参画推進本部副委員長を務めていることから、コーポレートガバナンス基本方針に掲げる「多様性の確保」の推進において、適切な助言をいただいております。社外役員以外の方法で会社の経営に関与した経験は有しておりませんが、取締役会は、上記のとおり、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しており、引き続き社外取締役候補者とするものであります。

▶候補者と当社との特別の利害関係

特別の利害関係はありません。

第３号議案　補欠監査役１名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠監査役１名の選任をお願いするものであります。

補欠監査役候補者は次のとおりであり、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。



社外

独立

篠崎　正巳（しのざき　まさみ）

（生年月日　1953年９月29日　満64歳）

所有する当社の株式数 …… ０株

▶略歴ならびに当社における地位

1987年　4月　弁護士登録
1987年　4月　平井法律事務所入所
2004年　1月　篠崎綜合法律事務所所長（現任）
2008年　4月　第一東京弁護士会副会長
2009年　6月　株式会社いなげや社外監査役（現任）
2018年　3月　マークラインズ株式会社社外監査役（現任）

▶重要な兼職の状況

篠崎綜合法律事務所所長（弁護士）
株式会社いなげや社外監査役（証券コード：8182）
マークラインズ株式会社社外監査役（証券コード：3901）

▶補欠社外監査役候補者とした理由

弁護士としての豊富な経験を有しており、法律実務の専門家としての視点を当社の監査業務に活かしていただくことで、当社の公正かつ合理的な経営判断および経営の透明性ならびに健全性の確保に貢献していただけるものと判断しております。社外役員以外の方法で会社の経営に関与した経験は有しておりませんが、取締役会は、上記のとおり、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断しており、補欠社外監査役候補者としたものであります。

▶候補者と当社との特別の利害関係

特別の利害関係はありません。

（注）１．「所有する当社の株式数」は、2018年３月31日現在の所有株数を記載しております。
２．「満年齢」は、本定時株主総会終結時現在の年齢を記載しております。
３．篠崎正巳氏は、東京証券取引所の定める独立性要件を踏まえた当社独自の独立性要件をも満たしており、社外監査役に就任した場合は、東京証券取引所が定める独立役員としての届出を行う予定であります。
４．当社は、社外監査役との間に、会社法第427条第１項および定款第42条の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結できるものとしております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第１項に定める最低責任限度額であり、篠崎正巳氏が社外監査役に就任された場合は、当該責任限定契約を締結する予定であります。

以　上

＜ご参考＞社外役員の独立性に関する判断基準

当社は、東京証券取引所の定める独立性要件を踏まえて、独自の独立性基準を定めております。コーポレートガバナンスの充実の観点から、社外役員候補者の全員について同基準のすべてを満たすことを求めております。

同基準は以下のとおりであります。

【社外役員の独立性基準】

(1) 当社グループの議決権10%以上の議決権を直接または間接的に保有している当社の大株主、またはその業務執行者（※１）でないこと
(2) 当社グループが議決権10%以上の議決権を直接または間接的に保有している者、またはその業務執行者でないこと
(3) 社外役員の相互就任関係（※２）となる他の会社の業務執行者でないこと
(4) 当社グループから多額（※３）の寄付を受領している団体の業務執行者でないこと
(5) 上記（1）ないし（4）に就任前の過去３年間で該当することのないこと
(6) 過去に１度でも当社グループの業務執行者となった者でないこと

※１　「業務執行者」とは、業務執行取締役および使用人をいう。
※２　当社グループの業務執行者が他の会社の社外役員であり、かつ、当該他の会社の業務執行者が当社の社外役員である関係をいう。
※３　「多額」とは、過去３事業年度の平均で、年間1,000万円または当該団体の年間総収入の２%を超える金額をいう。

＜ご参考＞役員選任方針・手続き

当社は、役員の選解任においては、社外役員のみで構成される経営諮問委員会の意見を受けることとし、客観的な評価を踏まえることで透明で公正な体制を担保することとしております。

役員の選任方針（要約）は以下のとおりであります。

(1) 役員としてグループの持続的成長と企業価値の向上に貢献できる経営感覚、実行力および判断力を有すること
(2) 役員として職務遂行に必要な意思と能力が備わっており、ステークホルダーに対する社会的責任を果たす考えがあること
(3) 役員としての人格および識見があり、誠実に職務を遂行できること
(4) 役員として法令上求められる要件を満たしていること

(提供書面) **事業報告** (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

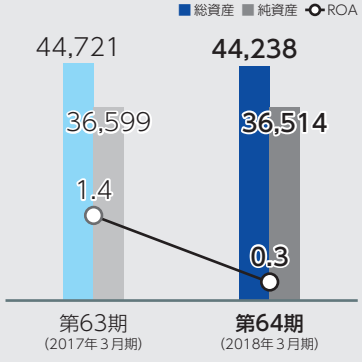
1 前澤化成工業グループの現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

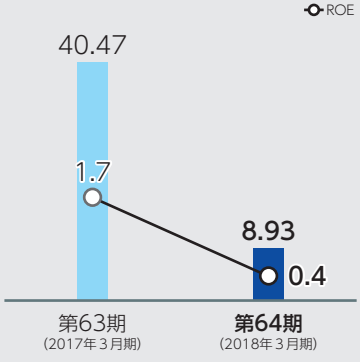
① 連結業績ハイライト

売上高	218億65百万円	(前期比 0.4%減 ↘)
営業利益	4億98百万円	(前期比 44.9%減 ↘)
経常利益	7億57百万円	(前期比 32.1%減 ↘)
親会社株主に帰属する当期純利益	1億34百万円	(前期比 78.0%減 ↘)

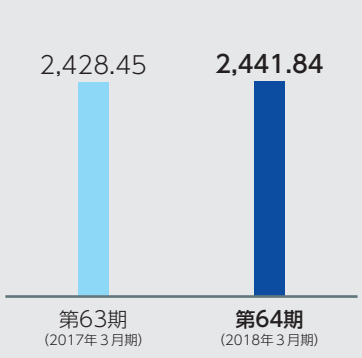
総資産/純資産/ROA (単位：百万円／%)



1株当たり当期純利益/ROE (単位：円／%)



1株当たり純資産 (単位：円)



事業報告

② 経済概況と業界動向

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善など、各種政策の効果により緩やかな回復傾向で推移しましたが、前澤化成工業グループ（以下「当社グループ」という。）と関連の深い上水道・下水道業界および住宅機器関連業界におきましては、新設住宅着工戸数が前年比で減少傾向となり、厳しい環境で推移いたしました。

③ 当社グループの取組み

当連結会計年度におきましては、管工機材分野における新規事業分野製品「エモータブル」「ビニコア」「雨水貯留浸透槽」などに関して、売上高および利益を増加させるべく拡販に邁進してまいりました。また、水処理分野におきましては排水処理システム「アジティス®」など多様な水処理システムの拡販を、各種プラスチック成形分野におきましては新規顧客の獲得、生産性改善やコストダウンに取り組み、収益を改善すべく注力してまいりました。

しかしながら、新規事業分野製品において計画の甘さがあったことや水処理分野において予定していた複数の大型物件の失注があったこと、また、各種プラスチック成形分野において新規顧客への販売増加ではカバーできない既存顧客への販売減少があったことなどの影響により、グループ全体の売上高は計画を大きく下回る結果となりました。

営業利益につきましては、上記売上高の減少に加え、既存製品の主要原材料である樹脂価格の値上げをカバーするだけの製品価格改定に至らなかったこと、また、各種プラスチック成形分野の生産性改善やコストダウンの成果が出なかったことなどにより、計画を大きく下回る結果となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、「エモータブル」の製品不具合に伴い、たな卸資産評価損などを計上したことにより、計画を大きく下回る結果となりました。

④ 当期の業績

当連結会計年度における売上高は218億65百万円（前連結会計年度比0.4％減）、営業利益４億98百万円（同44.9％減）、経常利益７億57百万円（同32.1％減）、親会社株主に帰属する当期純利益１億34百万円（同78.0％減）となりました。

⑤ CHALLENGE2017の総括

当社グループは、2015年度から2017年度の3か年を対象とする前中期経営計画「CHALLENGE2017」を策定し、「新規事業分野への注力」「コア事業の強化」「収益構造の改革」「事業領域拡大・強化のための体制・人材教育」の4つの施策に取り組んでまいりましたが、その総括は以下のとおりです。

(ｱ) 新規事業分野への注力

災害対応製品「エモータブル」、ビル設備分野製品「ビニコア」、雨水関連製品「雨水貯留浸透槽」など新規事業分野への進出に取り組み、新製品を発売することができました。しかしながら、都市型対応製品については発売に至らず、発売した製品についても市場への投入の遅れや市場規模の見通しの甘さもあり、目標を達成するには至りませんでした。また、エモータブルについては製品不具合に伴い特別損失を計上するなど不本意な結果となりました。

(ｲ) コア事業の強化

水処理分野におけるメンテナンス受注の増加や、管工機材分野におけるエクステリア製品のブランド化推進による高利益率製品の売上増加など、堅調な推移を示した施策があった一方で、水処理分野において予定していた複数の大型物件を失注するなど、売上高および利益の改善に結びつかず、目標は未達となりました。

(ｳ) 収益構造の改革

販売不振製品の製造・販売の中止などによる製品構成の見直しや、物流拠点の統廃合の検討を進めてまいりました。見通しは立ったものの実行には至っておらず、目標は未達となりました。

(ｴ) 事業領域拡大・強化のための体制・人材教育

自律型人材育成のための再雇用者を中心とした教育専門組織の立上げ、多様な人材が活躍できる環境整備、有給休暇の取得促進制度の実施などに努めたほか、専門性の強化・マネジメント能力の向上を目的とした選抜研修を実施するなど人材教育に注力いたしました。また、製造に関するシステムを中心にITシステムの再構築を実施するなど、体制の強化に取り組んでまいりました。

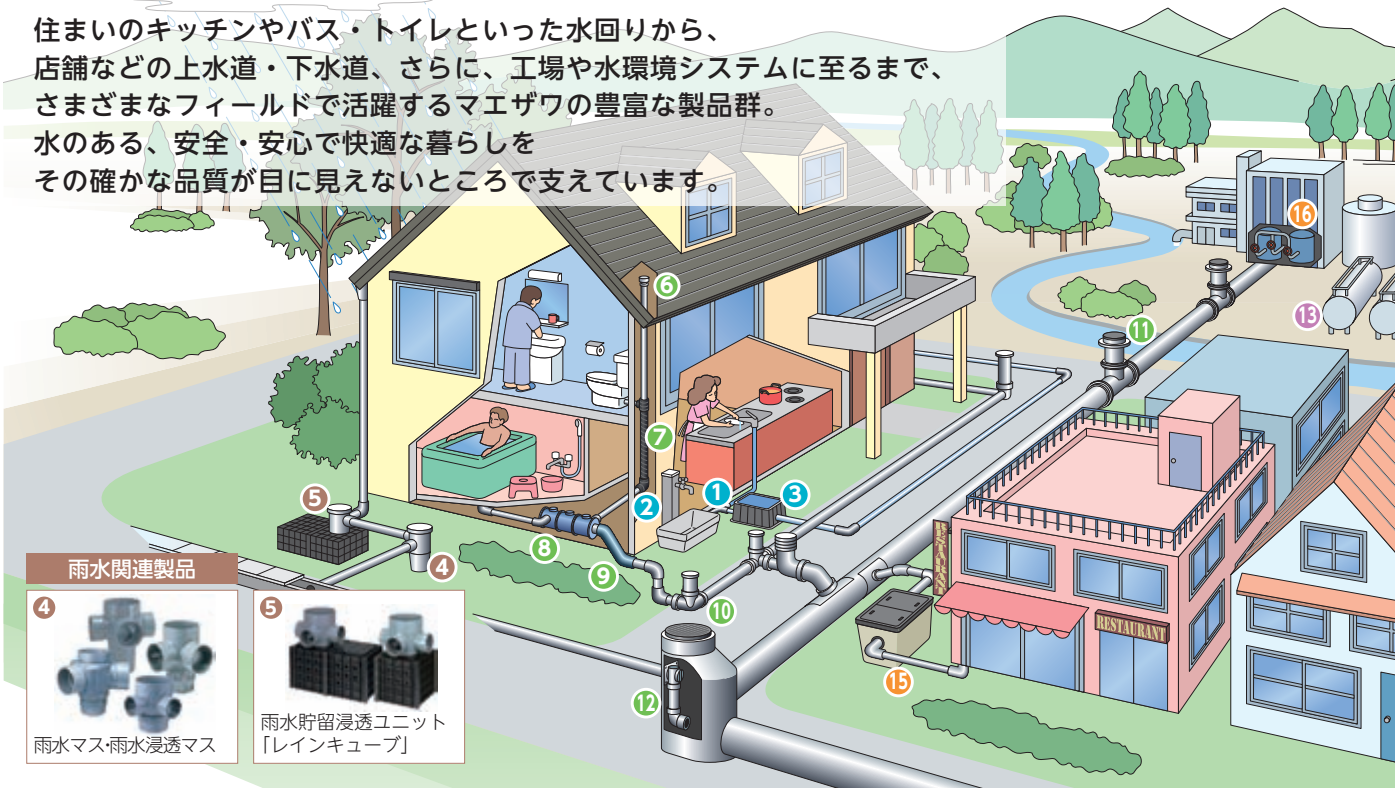
以上の結果により、目標としておりました売上高247億円、営業利益13億70百万円、ROE2.7%については未達となりましたが、各施策については引き続き取り組んでまいります。

事業報告

〈ご参考〉当社グループの事業領域

安全・安心で、快適な毎日を支える
多彩な高付加価値製品をお届けしています。

住まいのキッチンやバス・トイレといった水回りから、
店舗などの上水道・下水道、さらに、工場や水環境システムに至るまで、
さまざまなフィールドで活躍するマエザワの豊富な製品群。
水のある、安全・安心で快適な暮らしを
その確かな品質が目に見えないところで支えています。



上水道関連製品



① 水道用硬質塩化ビニル管・継手

雨水関連製品

④ 雨水マス・雨水浸透マス

⑤ 雨水貯留浸透ユニット「レインキューブ」

下水道関連製品



⑥ 排水用吸気弁



⑦ 遮音パイプ・遮音継手



⑧ ビニヘッダー



⑨ 基礎貫通スリーブ



⑩ ビニマス



⑪ ビニホール


❷ 水栓柱・水栓パン


❸ 量水器ボックス



TOPICS トピックス

エクステリア製品の拡充

ブランド化に取り組んでおります一般家庭向けの水栓柱「MELS（Maezawa Exterior Land Scape）」は、デザイン性・高級感を市場で評価いただいております。発売当初よりお客様からいただいております、デザインに関する様々なご意見・ご要望を受け、品質やコストパフォーマンスを確保しながら、更なるデザイン性の向上とラインナップの拡充を図り、エクステリアにおけるお客様の選択肢の幅を広げることに取り組みました。

今後もお客様の選択肢を広げ、更なるブランド力強化に努めてまいります。



量水器ボックスのリニューアル



ご家庭にある水道メーターを格納する量水器ボックス（左図の❸）は、当社が大きな市場シェアを持つ製品の一つです。

以前は強度の問題があり、複数のボックスを密着して設置することはできませんでしたが、近年では都市部を中心に狭いスペースでより多くのボックスの設置を要求されるなど課題がございました。また、近年のゲリラ豪雨などの影響でボックスの蓋だけが流されてしまうケースが増えるなど、世の中の住宅事情だけでなく気候変動などに対応するニーズも出てまいりました。

これらのニーズを受けた製品リニューアルにより、強度を維持したまま複数のボックスを密着して設置できるようにし、蓋を流されにくくするなど、着実に製品を進化させ、住環境の向上に貢献しております。

今後も、より良い住環境を実現するべく製品開発に邁進してまいります。

事業報告

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

管工機材分野

売上高　199億26百万円（前期比　0.6％増↗）

営業利益　7億58百万円（前期比 31.0％減↘）



ビニコア



水栓柱

新設住宅着工戸数が減少傾向にあるなか、中期経営計画で重点的に取り組んだビル設備分野製品「ビニコア」や既存製品の「水栓柱」「水栓パン」などが前期に比べ売上げを伸ばした一方で、「ビニマスシステム」など汎用品における競合他社との競争は引き続き激しく、セグメント全体の売上高は微増となりました。利益につきましては、主要原材料である樹脂価格の値上げをカバーするだけの製品価格改定に至らなかったことなどの影響により減少となりました。

以上により、売上高は199億26百万円（前連結会計年度比0.6％増）、営業利益は７億58百万円（同31.0％減）となりました。

水処理分野

売上高　3億67百万円（前期比 25.8％減↘）

営業損失　1億77百万円（前期比　―　）



排水処理システム「アジティス®」

排水処理システム「アジティス®」をはじめとする多様な水処理システムの積極的な提案活動を行ってまいりました。新規顧客および既存顧客ともに食品関係を中心としてメンテナンスに関する売上げは概ね堅調でありましたが、予定していた複数の大型物件が失注となったことや、全国規模で工事物件の受注をすることで受注にかかるコストが増加し、売上高および利益がともに減少いたしました。

以上により、売上高は３億67百万円（前連結会計年度比25.8％減）、営業損失は１億77百万円（前連結会計年度は、１億70百万円の営業損失）となりました。

各種プラスチック成形分野

売上高　18億64百万円（前期比　3.5％増↗）

営業損失　84百万円（前期比　―　）



株式会社新潟成型

顧客の製品の生産終了をカバーすべく新規の顧客獲得に努めてまいりました。前期に比べ、金型の受注や既存顧客へのプラスチック製品の販売は減少いたしましたが、新規顧客数やグループ内部への取引が増加したことからセグメント全体の売上高は増加いたしました。利益につきましては、生産性改善やコストダウンが計画どおりに進まず、また、原材料費率が上昇したことなどの影響により減少いたしました。

以上により、売上高は18億64百万円（前連結会計年度比3.5％増）、営業損失は84百万円（前連結会計年度は、23百万円の営業損失）となりました。

(2) 主要な事業内容（2018年３月31日現在）

当社グループの主な事業内容は、硬質塩化ビニル管および継手、量水器ボックス・バルブなど上水道用機材、インバートマス・掃除口など下水道用機材器具、小型浄化槽・雑排水処理槽など住宅関連機器、その他各種プラスチック製品の製造および販売、ならびに浄化槽など水処理機器の設計、施工、製造および販売であります。

(3) 設備投資の状況

当社グループでは、主に生産体制の合理化、業務の効率化、製品の高品質化などを目的とした設備投資を継続的に実施しており、当連結会計年度における設備投資額は７億21百万円となっております。なお、設備投資額には、無形固定資産を含めております。

第63期（2017年３月期）	第64期（2018年３月期）
1,230百万円	721百万円

管工機材分野におきましては、主に生産のための機械装置２億28百万円、金型１億94百万円などの設備投資を実施いたしました。水処理分野におきましては、主に基幹システムの構築15百万円などの設備投資を実施いたしました。各種プラスチック成形分野におきましては、主に生産のための機械装置87百万円などの設備投資を実施いたしました。

(4) 研究開発の状況

研究開発活動は、合成樹脂の成形性改善や基本物性の改良に関する研究と、製品作りに関連する新たな成形技術の確立など総合的観点からの新技術開発をテーマとして継続的に取り組んでおります。また、上水道・下水道関連製品を軸にお客様の目線に立った製品の開発・改良を継続しつつ、雨水の利用および浸水被害対策などに有効な雨水マス、雨水浸透マスや雨水貯蓄浸透ユニットなどの雨水関連製品を軸とした第三の水分野の確立、さらに新規事業分野の開拓に向けた独自製品の開発、知的財産の蓄積にも取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、新規事業分野であるビル設備分野製品として、高層から中・低層までの集合住宅における排水通気に対応可能な製品「ビニコア」の品揃えを進めてまいりました。また、節水トイレ対応製品として新型の「ビニヘッダー」を市場投入し、エクステリア製品として「水栓柱」「水栓パン」の高級グレード品を発売いたしました。さらに水処理分野において、エコをテーマとした省エネタイプで高性能な「高速嫌気性微生物処理法」に関する関連特許の出願を行いました。

その結果、当連結会計年度における研究開発費の総額は、3億25百万円となりました。なお、2018年3月31日現在における国内外の産業財産権の総数は、241件であります。

(5) 資金調達の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資などの所要資金は主に自己資金によりまかないました。

(6) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

記載すべき重要な事項はありません。

(7) 他の会社の事業の譲受けの状況

記載すべき重要な事項はありません。

(8) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

記載すべき重要な事項はありません。

(9) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

記載すべき重要な事項はありません。

(10) 対処すべき課題

国内経済は、基調的には雇用・所得環境の改善などに支えられ底堅く推移し、民需を中心とした景気回復が予想され、海外経済は不確実性や金融資本市場の変動などの影響が懸念される状況にあります。当社グループと関連の深い上水道・下水道業界および住宅機器関連業界におきましては、概ね横ばいで推移するものと思われます。また、長期的には人口減少・少子高齢化の進展など大きな課題を抱えており、当社グループを取り巻く経営環境においても、中長期的に新設住宅着工戸数の減少にともなう関連市場の縮小が予想され、厳しい状況で推移するものと思われます。

こうした状況のなか、当社グループは、前中期経営計画「CHALLENGE2017」の結果および当社グループを取り巻く事業環境を踏まえ、2018年度から2020年度の３か年を対象とする中期経営計画「TakeAction2020」を策定いたしました。

中期経営計画「TakeAction2020」最終年度の目標は、売上高235億円、営業利益11億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益７億70百万円、ROE2.1％の達成としており、目標達成のために以下の施策を推進してまいります。

① 将来の柱となる事業の創造

(ｱ) 災害・ビル設備分野の拡大

前中期経営計画「CHALLENGE2017」で進出した災害分野およびビル設備分野において製品を拡充し事業領域の拡大を図るとともに、住宅着工や原油価格に大きく左右される収益構造からの脱却を図ります。災害分野については、治水・雪害・水害などの水にまつわる防災・減災関連製品を拡充してまいります。ビル設備分野については、「CHALLENGE2017」期間中に販売を開始した「ビニコア」の周辺製品を取り揃え、商業施設やオフィスビルなどの市場についても積極的に販路を拡大してまいります。

(ｲ) 海外展開

上水道・下水道の整備が発展途上であるアジア地域の国において、当社グループの主力事業である管工機材分野で展開している製品群の市場は有望と考えられます。今後厳しい環境が予想される国内市場への高依存から脱却するとともに、国内で長年にわたり培った技術・ノウハウを活用することにより、海外での上水道・下水道の発展に寄与し、海外市場を開拓してまいります。

(ウ) 新規事業開拓

かねてより取り組んでまいりました植物の栽培工程を効率化する製品を中心として植物工場市場への進出を図ります。また、新たな樹脂素材の開発や工法の研究を通じて金属の代替となる製品を開発し、将来における収益の源泉となる新規事業を開拓してまいります。

② 経営基盤の強化

(ア) 自動化・標準化の推進

自動化・標準化を推進することにより生産性の向上を図ります。製造部門については標準化を推進することによる無駄の削減と生産の自動化に取り組み、営業部門については入力作業などの定型事務の自動化を図ります。

(イ) フレキシブルな体制の構築

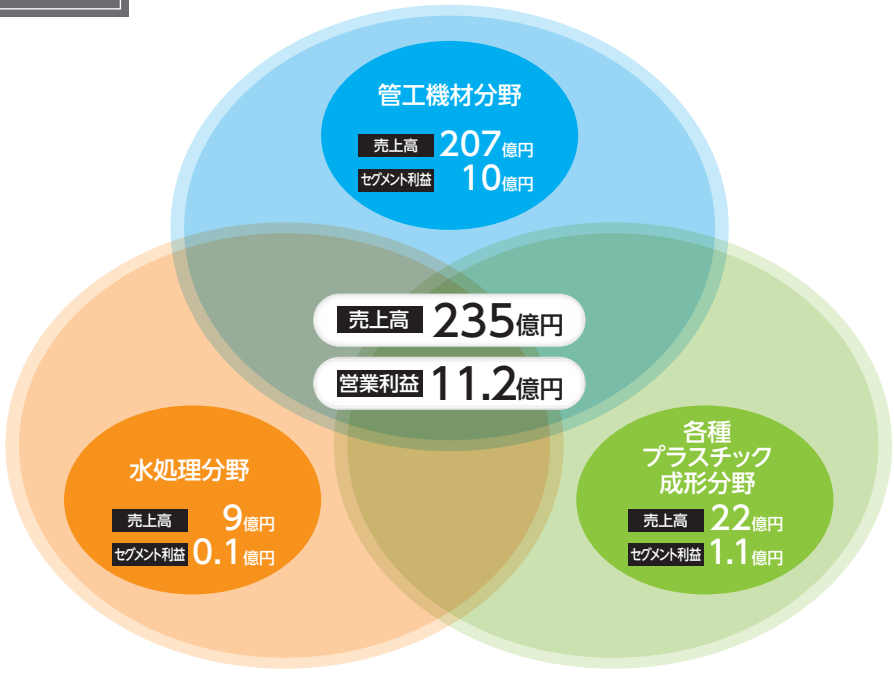
ITシステムを利用した事務処理の統合や勤務体制の柔軟化により、効率化と働きやすい職場環境の構築の両立を図り、事業環境の変化や業務の繁閑に柔軟に対応できる体制を構築してまいります。

(ウ) 赤字セグメントの収益改善

水処理分野においては収益ポートフォリオの見直しや取扱い商材の拡大を、また、各種プラスチック成形分野においては前連結会計年度に実施いたしました人員削減の効果に加え、新規顧客の開拓および既存顧客からの受注拡大を進めてまいります。さらに徹底した合理化などを推進することにより両分野の赤字脱却を図ります。

〈ご参考〉中期経営計画 『TakeAction2020』

『TakeAction2020』の全体像



※セグメント間取引による売上高3億円

将来の柱となる事業の創造

- 災害、ビル設備分野の拡大
- 海外展開
- 新規事業開拓

経営基盤の強化

- 自動化、標準化の推進
- フレキシブルな体制の構築
- 赤字セグメントの収益改善

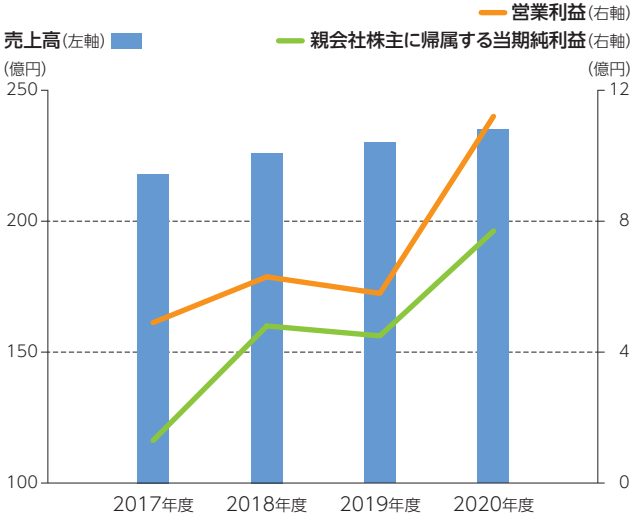
事業報告

『TakeAction2020』の数値指標

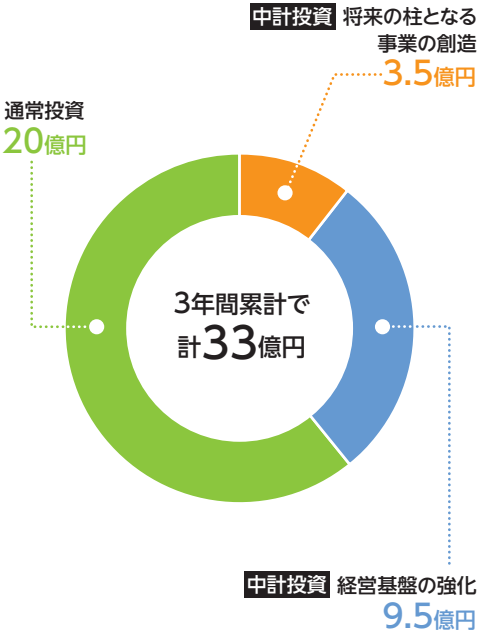
損益目標

(単位：億円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
売上高	218	226	230	235
営業利益	4.9	6.3	5.8	11.2
親会社株主に帰属する当期純利益	1.3	4.8	4.5	7.7
ROE	0.4%	1.3%	1.2%	2.1%

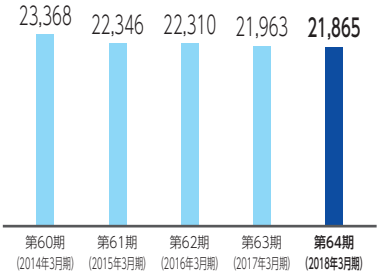


投資計画

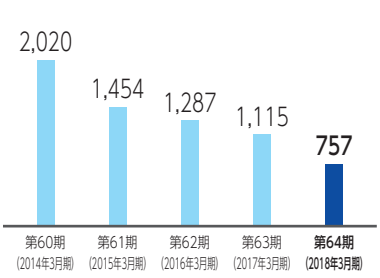


(11) 財産および損益の状況の推移

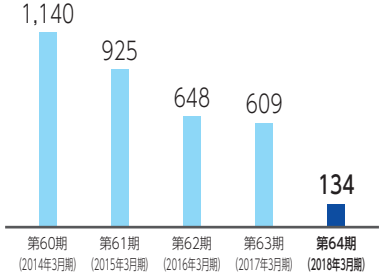
売上高 (単位：百万円)



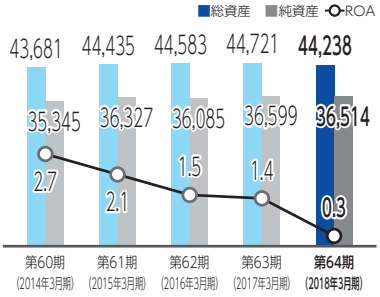
経常利益 (単位：百万円)



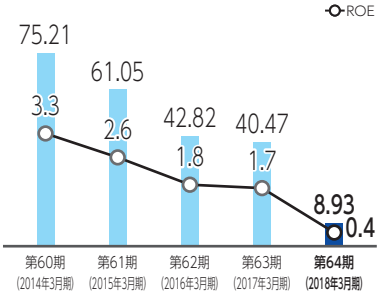
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



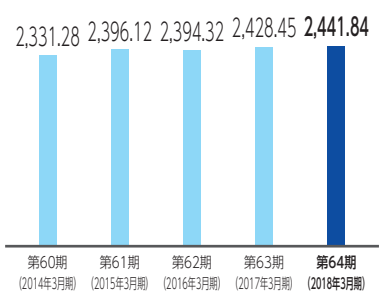
総資産/純資産/ROA (単位：百万円／%)



1株当たり当期純利益/ROE (単位：円／%)



1株当たり純資産 (単位：円)



		第60期 (2014年3月期)	第61期 (2015年3月期)	第62期 (2016年3月期)	第63期 (2017年3月期)	第64期 (当連結会計年度) (2018年3月期)
売上高	(百万円)	23,368	22,346	22,310	21,963	21,865
経常利益	(百万円)	2,020	1,454	1,287	1,115	757
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,140	925	648	609	134
1株当たり当期純利益	(円)	75.21	61.05	42.82	40.47	8.93
総資産	(百万円)	43,681	44,435	44,583	44,721	44,238
純資産	(百万円)	35,345	36,327	36,085	36,599	36,514
1株当たり純資産	(円)	2,331.28	2,396.12	2,394.32	2,428.45	2,441.84
ROA	(%)	2.7	2.1	1.5	1.4	0.3
ROE	(%)	3.3	2.6	1.8	1.7	0.4

(12) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当する事項はありません。

② 重要な子会社の状況

名称	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社新潟成型	88百万円	100.0%	各種プラスチック製品の製造、販売

(13) 主要な営業所および工場（2018年３月31日現在）

① 当社

❶ 本社（東京都中央区）
❷ 北日本支店（仙台市）
　北海道営業所（札幌市）
　盛岡営業所（盛岡市）
　仙台営業所（仙台市）
　郡山営業所（郡山市）
❸ 北関東支店（さいたま市）
　埼玉営業所（さいたま市）
　北関東営業所（前橋市）
　新潟営業所（新潟市）
❹ 東京支店（東京都江東区）
　東京営業所（東京都江東区）
　千葉営業所（千葉市）
　南関東営業所（町田市）
　静岡営業所（静岡市）
❺ 中部支店（名古屋市）
　名古屋営業所（名古屋市）
　北陸営業所（金沢市）
❻ 関西支店（大阪市）
　神戸営業所（神戸市）
❼ 中国支店（広島市）
　広島営業所（広島市）
　四国営業所（高松市）
❽ 九州支店（福岡市）
　福岡営業所（福岡市）
❾ 熊谷工場
　第一工場（熊谷市）
　第二工場（熊谷市）

② 子会社　株式会社新潟成型

⓾ 本社（新潟県燕市）
　新潟営業所（新潟県燕市）
　東京営業所（東京都中央区）
　新潟工場（新潟県燕市）

＜ご参考：主要拠点＞

- ❶ 本　社
- ❷ 北日本支店
- ❸ 北関東支店
- ❹ 東京支店
- ❺ 中部支店
- ❻ 関西支店
- ❼ 中国支店
- ❽ 九州支店
- ❾ 熊谷工場
- ❿ 株式会社新潟成型
- ■ 各営業所



本社

第一工場

第二工場

事業報告

(14) 従業員の状況（2018年３月31日現在）

① 当社グループ

区分	従業員数	前連結会計年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	520名	△３名	41.97歳	17.31年
女性	114名	△４名	35.90歳	12.21年
合計または平均	634名	△７名	40.88歳	16.40年

（注）上記従業員数には、準社員・パートタイマー（14名）および契約社員・嘱託社員（29名）は含まれておりません。

② 当社

区分	従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	445名	△３名	41.66歳	17.09年
女性	88名	△３名	33.83歳	9.91年
合計または平均	533名	△６名	40.37歳	15.91年

（注）上記従業員数には、準社員・パートタイマー（14名）および嘱託社員（24名）は含まれておりません。

(15) 主要な借入先（2018年３月31日現在）

① 当社

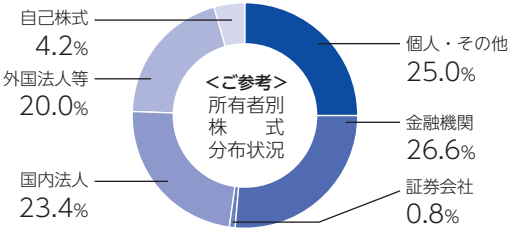
該当する事項はありません。

② 子会社　株式会社新潟成型

借入先	借入額
株式会社第四銀行	200百万円
株式会社りそな銀行	200百万円
株式会社みずほ銀行	100百万円

2 株式に関する事項（2018年３月31日現在）

(1) 発行可能株式総数…… 36,000,000株
(2) 発行済株式の総数…… 15,732,000株
（うち自己株式660,909株）
(3) 株主数…… 13,009名
(4) 大株主



株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,201	7.98
ジェーピー モルガン チェース バンク ３８００７２	924	6.14
前澤工業株式会社	879	5.84
前澤給装工業株式会社	842	5.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	447	2.97
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデック アカウント	416	2.76
前澤化成工業従業員持株会	363	2.41
公益財団法人前澤育英財団	360	2.39
株式会社りそな銀行	291	1.93
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー ５０５１０３	278	1.85

（注）持株比率は、自己株式660千株を控除して計算しております。

<ご参考>

① 政策保有株式の保有方針

当社は、良好な取引関係を維持し、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上につながると合理的に考えるものについては、政策的に株式を保有することとしております。ただし、事業年度ごとにその効果について総合的に検証し、効果が乏しいと判断される銘柄については売却することも視野に検討しております。

② 議決権行使の方針

政策的に保有する株式の議決権行使については、保有目的に関係する部署以外の独立した部署が独自に議決権の行使を行う体制とし、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上につながるか否かの観点から判断を行っております。また、必要がある場合は、議案の内容などについて発行会社と対話を行うこととしております。

③ 純投資目的以外の目的で保有する投資株式のうち貸借対照表上の合計額

3,331百万円

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の状況（2018年３月31日現在）

地位	氏名	担当等	重要な兼職の状況
代表取締役	窪田　政弘	社　　長 取締役会議長	
取締役	久保　淳一		株式会社新潟成型取締役経営担当
取締役	伊東　正博	内部統制・IR担当	
取締役	茂木　達宏		
取締役	青木　和久	品質保証担当	
社外取締役 (独立役員)	大屋　隆司	経営諮問委員会議長	公認会計士大屋隆司事務所所長（公認会計士） 公益財団法人大川情報通信基金監事
社外取締役 (独立役員)	加藤　真美	経営諮問委員会委員	桜丘法律事務所（弁護士）
監査役	山田　隆文	常　　勤	
社外監査役 (独立役員)	近藤　純一	経営諮問委員会委員	一般財団法人海外投融資情報財団代表理事理事長 住友金属鉱山株式会社社外監査役（証券コード：5713） 一般財団法人エンジニアリング協会監事
社外監査役 (独立役員)	佐竹　正幸	経営諮問委員会委員	佐竹公認会計士事務所所長（公認会計士・税理士） ピー・シー・エー株式会社社外監査役（証券コード：9629） 公益社団法人商事法務研究会監事 みずほ信託銀行株式会社社外取締役 公益財団法人日本心臓血圧研究振興会監事

(注) 1．監査役佐竹正幸氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
2．当社は、監査役佐竹正幸氏の兼職先であるみずほ信託銀行株式会社の親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの株式を354千株保有しておりますが、同社グループの議決権の0.01％未満であり、独立性に影響を及ぼすものではありません。また、同氏の兼職先である公益社団法人商事法務研究会との間には書籍の定期購読の取引がありますが、その取引金額は、当期において１百万円未満と僅少であり、特別の利害関係を生じさせる重要性はなく、また独立性に影響を及ぼすものではありません。
3．その他の社外役員の重要な兼職先と当社との間には、いずれも特別な関係はありません。
4．当社は、定款第28条に相談役・顧問制度を定めており、代表取締役経験者である相談役が１名就任しております。任期は１年、非常勤であり、組織に対する決裁権または指揮命令権、その他経営上の判断に影響を及ぼす権限は一切有しておりませんが、豊富な経験や専門知識に基づいた有益な助言を行っております。

(2) 執行役員の状況（2018年３月31日現在）

区分	氏名	役職等
常務執行役員	久保　淳一	営業本部長兼営業管理部長
上席執行役員	伊東　正博	管理本部長
	茂木　達宏	水環境事業部長兼開発設計部長兼中央研究所長
	青木　和久	製造本部長兼事務管理部長
執行役員	晴山　　貢	営業本部東京支店長兼特販営業部長 経営会議議長
	木村　裕司	管理本部長付兼株式会社新潟成型代表取締役社長
	亀井　　操	営業本部関西支店長
	麿　　隆之	営業本部営業企画部長

（注）2018年４月１日付で変更があった執行役員の役職等は次のとおりであります。
・久保淳一氏は、常務執行役員営業本部長兼営業管理部長から常務執行役員営業本部長となりました。
・井上泰伸氏は、管理本部経理部長兼株式会社新潟成型監査役から執行役員管理本部経理部長兼株式会社新潟成型監査役に就任いたしました。

(3) 責任限定契約に関する事項

当社は、会社法第427条第１項の規定に基づき、会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に規定しており、社外取締役および社外監査役との間でそれぞれ責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役または社外監査役が、その職務を行うにつき善意で重大な過失がないときは、会社法第425条第１項に定める最低責任限度額としております。

(4) 取締役および監査役の報酬等の総額

区分	支給人員	基本報酬	賞与	株式報酬
取締役 （うち社外取締役）	8名 （2名）	110百万円 （8百万円）	— (—)	— (—)
監査役 （うち社外監査役）	5名 （3名）	23百万円 （8百万円）	— (—)	— (—)
合計 （うち社外役員）	13名 （5名）	134百万円 (16百万円)	— (—)	— (—)

(注) 1．支給人員には、2017年6月27日開催の第63回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、監査役2名（うち社外監査役1名）を含んでおります。
2．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与（賞与含む。）9百万円は含まれておりません。
3．取締役の報酬限度額は、2017年6月27日開催の第63回定時株主総会において年額300百万円以内（うち社外取締役18百万円以内）と決議いただいております。
4．取締役の株式報酬は、2017年6月27日開催の第63回定時株主総会において、上記3．の報酬限度額とは別枠にて、信託契約期間である4年間で145百万円を上限とする決議をいただいております。
5．監査役の報酬限度額は、2004年6月24日開催の第50回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

＜ご参考＞役員報酬制度

(1) 基本的な考え方

① 取締役の報酬として、株主総会で決議された枠内で基本報酬および単年度業績に連動した業績連動報酬（賞与）を支払うとともに、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、中長期の業績と連動する株式報酬を支払うこととしております。

② 社外取締役への報酬は、経営監督機能の実効性の観点から、基本報酬のみとしております。

③ 監査役への報酬は、基本報酬のみとしております。

(2) 報酬決定の手続き

役員の報酬については、基準となる業績の設定を含め、社外役員のみで構成される経営諮問委員会への諮問を経て、取締役会で役員報酬制度を定めることとし、グループ業績に応じ、役員報酬制度に従って算出される報酬を支払うこととすることで透明で公正な報酬決定の手続きを担保しております。

(3) 役員報酬の構成割合

取締役の報酬の構成割合は、基準となる業績達成時に次表のとおりとなるように設計しております。

（単位：%）

資格等	基本報酬	単年度業績連動報酬	中長期業績連動報酬
取締役会長	60	30	10
取締役社長	60	30	10
取締役専務執行役員	60	30	10
取締役常務執行役員	60	30	10
取締役上席執行役員	70	20	10
上席執行役員	70	20	10

(4) 業績連動指標

取締役報酬算定のための業績連動指標は、次の各号のとおりとしております。

① 単年度業績連動報酬　…　連結営業利益

② 中長期業績連動報酬　…　連結売上高および親会社株主に帰属する当期純利益

(5) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

「取締役および監査役の状況」の注記に記載のとおりであります。

② 会社または会社の特定関係事業者の業務執行者または役員との親族関係

該当する事項はありません。

③ 当事業年度中における主な活動

区分	氏名	取締役会 出席状況	監査役会 出席状況	経営諮問委員会 出席状況	当事業年度における主な活動状況
社外取締役 (独立役員)	大屋　隆司	18/18回 (100%)	—	8/8回 (100%)	主に公認会計士として有用な専門的見地からの発言を行っており、透明で公正な経営の意思決定に貢献しております。
社外取締役 (独立役員)	加藤　真美	18/18回 (100%)	—	8/8回 (100%)	主に弁護士として有用な専門的見地からの発言を行っており、透明で公正な経営の意思決定に貢献しております。
社外監査役 (独立役員)	近藤　純一	18/18回 (100%)	19/19回 (100%)	8/8回 (100%)	主に金融機関出身者として有用な専門的見地からの発言を行っており、透明で公正な経営の意思決定に貢献しております。
社外監査役 (独立役員)	佐竹　正幸	17/18回 (94%)	18/19回 (95%)	8/8回 (100%)	主に公認会計士、税理士として有用な専門的見地からの発言を行っており、透明で公正な経営の意思決定に貢献しております。

4 会社の体制および方針

(1) コーポレートガバナンス

当社は、2015年11月11日開催の取締役会においてコーポレートガバナンス基本方針を決議いたしました。その後も、環境変化を反映した見直しを適宜行っており、現在の内容は2017年10月31日開催の取締役会において決議したものであります。

コーポレートガバナンス基本方針は、当社ウェブサイトにて開示しております。

① コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

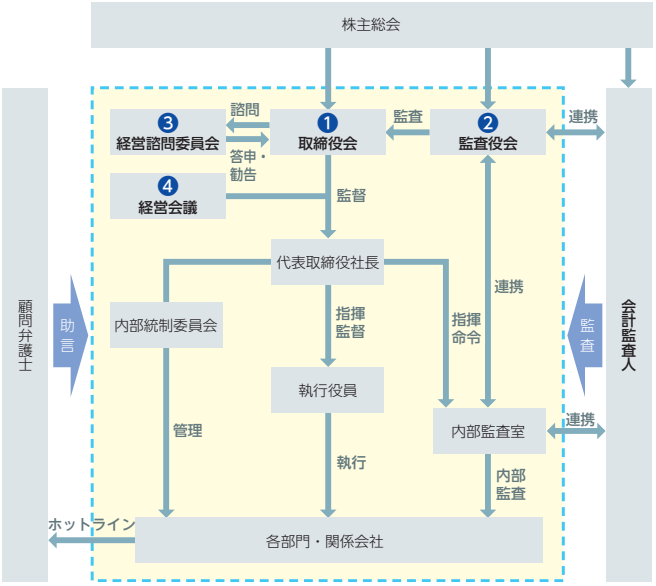
当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、業務執行の迅速で果断な意思決定を可能とする体制（攻めのガバナンス）と透明で公正な意思決定を担保する体制（守りのガバナンス）をバランスよく構築してまいります。

また、コーポレートガバナンス・コードを適切に運用することが、当社の望ましいコーポレートガバナンス体制の構築に資するとの基本方針に立ち、ステークホルダーとの対話などにより経済的、社会的支持を得ながら、より良いコーポレートガバナンス体制をたえず追求してまいります。

② コーポレートガバナンス体制

当社は、監査役会設置会社であり、取締役会を構成する取締役および監査役により経営、監督および監査を行っております。取締役会の経営監督機能の発揮を促し、業務執行を効率的に行うことを可能とするため執行役員制度を導入しており、これらの体制を推進するため経営諮問委員会および経営会議を設置しております。当社のコーポレートガバナンス体系図は次のとおりであります。

事業報告



❶ 取締役会

原則として毎月１回定時に開催され、法令、定款または取締役会規則に定められた重要事項を決定するとともに、職務の執行状況について報告を受け、経営状況の監督を行うなど、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることについて責任を負っております。

❷ 監査役会

原則として毎月１回定時に開催され、高い専門性を有する公認会計士および企業経営の知見を有する実務家により過半数を構成しており、独立の機関として当社の健全で持続的な成長を担保しております。

❸ 経営諮問委員会

社外取締役を議長として社外役員のみで構成される委員会で、コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方に関する事項、役員および執行役員の選解任および報酬に関する方針・手続きに関する事項、各取締役の自己評価に関する事項など、特に重要と思われる事項について取締役会などから諮問を受け、その内容を客観的に評価して答申または勧告を行っております。少なくとも３ヶ月に１回開催され、当社の透明で公正な体制を担保しております。

❹ 経営会議

すべての業務執行取締役と執行役員で構成される会議で、法令、定款または取締役会規則において取締役会の決議事項と定められた重要事項以外の業務執行に関する重要事項について決定するとともに、執行役員の職務の執行状況を監督しております。毎月１回定時に開催され、中期経営計画の実現に向けた効率的な業務執行を可能にしております。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における当社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、次のとおりであります。

当社は、行動規範およびコンプライアンス規程を定め、グループコンプライアンス・ハンドブックを作成・唱和し、コンプライアンス勉強会を各拠点で開催するなどして、法令遵守および社会倫理の遵守を周知徹底しているほか、ホットライン運用規程を定め、内部通報制度の効果的な運用に取り組んでおります。また、内部統制委員会を年５回開催し、コンプライアンス、内部統制およびリスク管理に関する問題の把握、検討を行っております。

取締役会は、各議案についての審議、業務執行の状況などに関する監督の充実を図るため、議案と関連資料の事前配布を徹底し、月１回以上開催いたしました。中期経営計画を具体化するため、事業年度ごとのグループ全体の重点経営目標を定めるなどして、適正かつ効率的な職務執行を図っております。

また、不測の事態や危機の発生に対応するため経営危機対応規程を定めているほか、コンティンジェンシー・プランである「事業継続計画（BCP）」を策定し、当事業年度においても大規模地震を想定した訓練を行っております。

子会社の経営管理については、関係会社管理規程に基づき、営業成績、財務状況その他の重要な情報について報告を受けているほか、子会社取締役を兼務する当社取締役による監督および報告が行われております。

（注）本事業報告に記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨て、比率については表示単位未満の端数を四捨五入して、それぞれ表示しております。

以　上

連結計算書類

連結貸借対照表

（単位　百万円）

科目	当連結会計年度末（2018年3月31日）	〈ご参考〉前連結会計年度末（2017年3月31日）
資産の部		
流動資産	**24,089**	24,129
現金及び預金	10,167	9,097
受取手形及び売掛金	5,815	5,798
電子記録債権	2,810	2,750
有価証券	1,500	2,313
商品及び製品	1,912	2,174
仕掛品	567	588
原材料及び貯蔵品	417	595
繰延税金資産	350	264
その他	548	547
貸倒引当金	△0	△0
固定資産	**20,149**	20,591
有形固定資産	**13,622**	14,479
建物及び構築物	6,818	7,196
機械及び装置	1,863	2,139
工具器具及び備品	287	374
土地	4,543	4,543
建設仮勘定	78	204
その他	31	20
無形固定資産	**271**	368
ソフトウェア	268	365
その他	2	2
投資その他の資産	**6,255**	5,743
投資有価証券	5,639	5,066
その他	765	827
貸倒引当金	△149	△150
資産合計	**44,238**	44,721

科目	当連結会計年度末（2018年3月31日）	〈ご参考〉前連結会計年度末（2017年3月31日）
負債の部		
流動負債	**6,566**	7,173
支払手形及び買掛金	3,375	3,584
電子記録債務	156	132
短期借入金	500	500
未払法人税等	144	286
賞与引当金	389	405
役員賞与引当金	−	42
その他	2,000	2,221
固定負債	**1,157**	948
繰延税金負債	416	265
退職給付に係る負債	448	400
資産除去債務	213	210
その他	79	72
負債合計	**7,724**	8,122
純資産の部		
株主資本	**35,314**	35,777
資本金	**3,387**	3,387
資本剰余金	**6,363**	6,363
利益剰余金	**26,459**	26,777
自己株式	**△895**	△750
その他の包括利益累計額	**1,199**	821
その他有価証券評価差額金	**1,425**	1,031
退職給付に係る調整累計額	**△225**	△209
純資産合計	**36,514**	36,599
負債純資産合計	**44,238**	44,721

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

（単位　百万円）

科目	当連結会計年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)	〈ご参考〉前連結会計年度 (2016年4月1日～2017年3月31日)
売上高	**21,865**	21,963
売上原価	**15,445**	15,011
売上総利益	**6,420**	6,951
販売費及び一般管理費	**5,921**	6,047
営業利益	**498**	904
営業外収益	**281**	230
受取利息及び配当金	94	83
投資事業組合運用益	18	7
受取賃貸料	88	88
受取保険金	18	10
その他	60	40
営業外費用	**22**	19
支払手数料	7	6
賃貸費用	9	9
その他	4	2
経常利益	**757**	1,115
特別利益	**6**	1
固定資産売却益	6	1
特別損失	**419**	140
固定資産売却損	－	4
固定資産除却損	11	20
減損損失	19	10
出資金評価損	－	102
たな卸資産評価損	286	－
製品回収関連費用	66	－
その他	35	2
税金等調整前当期純利益	**345**	976
法人税、住民税及び事業税	309	405
法人税等調整額	△99	△38
当期純利益	**134**	609
親会社株主に帰属する当期純利益	**134**	609

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表

（単位　百万円）

科目	当事業年度末（2018年3月31日）	〈ご参考〉前事業年度末（2017年3月31日）
資産の部		
流動資産	**23,488**	23,380
現金及び預金	9,789	8,747
受取手形	1,909	2,120
電子記録債権	2,661	2,575
売掛金	3,466	3,167
有価証券	1,500	2,313
商品及び製品	1,852	2,083
仕掛品	518	533
原材料及び貯蔵品	356	537
繰延税金資産	337	252
未収入金	524	486
関係会社短期貸付金	500	500
その他	70	64
貸倒引当金	△0	△0
固定資産	**19,928**	20,372
有形固定資産	**12,532**	13,393
建物	5,859	6,156
構築物	731	803
機械及び装置	1,618	1,907
工具器具及び備品	283	371
土地	3,928	3,928
建設仮勘定	78	204
その他	31	20
無形固定資産	**266**	361
ソフトウエア	264	359
その他	1	1
投資その他の資産	**7,130**	6,618
投資有価証券	5,639	5,066
関係会社株式	875	875
出資金	－	20
保険積立金	419	464
その他	198	195
貸倒引当金	△3	△4
資産合計	**43,416**	43,752

科目	当事業年度末（2018年3月31日）	〈ご参考〉前事業年度末（2017年3月31日）
負債の部		
流動負債	**5,643**	6,204
支払手形	558	574
買掛金	2,660	2,778
未払金	333	331
未払費用	1,198	1,270
未払法人税等	144	286
未払消費税等	142	364
賞与引当金	389	399
役員賞与引当金	－	42
設備関係支払手形	79	59
その他	136	95
固定負債	**916**	722
繰延税金負債	516	357
退職給付引当金	124	99
資産除去債務	203	200
その他	72	64
負債合計	**6,559**	6,926
純資産の部		
株主資本	**35,431**	35,794
資本金	**3,387**	3,387
資本剰余金	**6,363**	6,363
資本準備金	6,363	6,363
利益剰余金	**26,576**	26,794
利益準備金	846	846
その他利益剰余金	25,729	25,947
別途積立金	22,210	22,210
繰越利益剰余金	3,519	3,737
自己株式	**△895**	**△750**
評価・換算差額等	**1,425**	1,031
その他有価証券評価差額金	**1,425**	1,031
純資産合計	**36,857**	36,826
負債及び純資産合計	**43,416**	43,752

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

（単位　百万円）

科目	当事業計年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)	〈ご参考〉前事業年度 (2016年4月1日～2017年3月31日)
売上高	**20,293**	20,298
売上原価	**14,009**	13,528
売上総利益	**6,284**	6,769
販売費及び一般管理費	**5,702**	5,840
営業利益	**581**	928
営業外収益	**276**	227
受取利息及び配当金	95	84
投資事業組合運用益	18	7
受取賃貸料	87	87
受取保険金	17	10
その他	57	37
営業外費用	**17**	16
支払手数料	7	6
賃貸費用	9	9
その他	0	0
経常利益	**840**	1,140
特別利益	**6**	1
固定資産売却益	6	1
特別損失	**402**	137
固定資産除却損	11	17
固定資産売却損	－	4
減損損失	15	10
出資金評価損	－	102
たな卸資産評価損	286	－
製品回収関連費用	66	－
その他	22	2
税引前当期純利益	**444**	1,003
法人税、住民税及び事業税	309	404
法人税等調整額	△98	△29
当期純利益	**234**	628

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

監査報告

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

2018年５月10日

前澤化成工業株式会社
取締役会　御中

新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　蛭田清人　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　跡部尚志　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、前澤化成工業株式会社の2017年４月１日から2018年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前澤化成工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

2018年5月10日

前澤化成工業株式会社
取締役会　御中

新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　蛭田清人　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　跡部尚志　㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、前澤化成工業株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第64期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査報告

監査役会の監査報告書　謄本

監　査　報　告　書

当監査役会は、2017年４月１日から2018年３月31日までの第64期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1)　監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2)　各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1)　事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2)　計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3)　連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2018年5月14日

前澤化成工業株式会社
監査役会
常勤監査役　山田隆文 ㊞
社外監査役　近藤純一 ㊞
社外監査役　佐竹正幸 ㊞

以　上

株主総会会場ご案内図

会　場

東京都台東区東上野一丁目26番2号

ジュエラーズタウン・オーラム
地下２階「ラ・サル ローヤル」

TEL.03-5812-1123　FAX.03-5812-1125
http://www.aurum-ueno.jp/

※駐車場の用意はいたしておりませんので、お車での来場はご遠慮くださいますようお願い申しあげます。

交通機関のご案内

■ JR 山手線・京浜東北線 **「御徒町駅」**
北口 ―――― 徒歩約 **9** 分

■ 東京メトロ日比谷線 **「仲御徒町駅」**
3番出口 ―――― 徒歩約 **7** 分

■ 東京メトロ銀座線 **「稲荷町駅」**
1番出口 ―――― 徒歩約 **5** 分

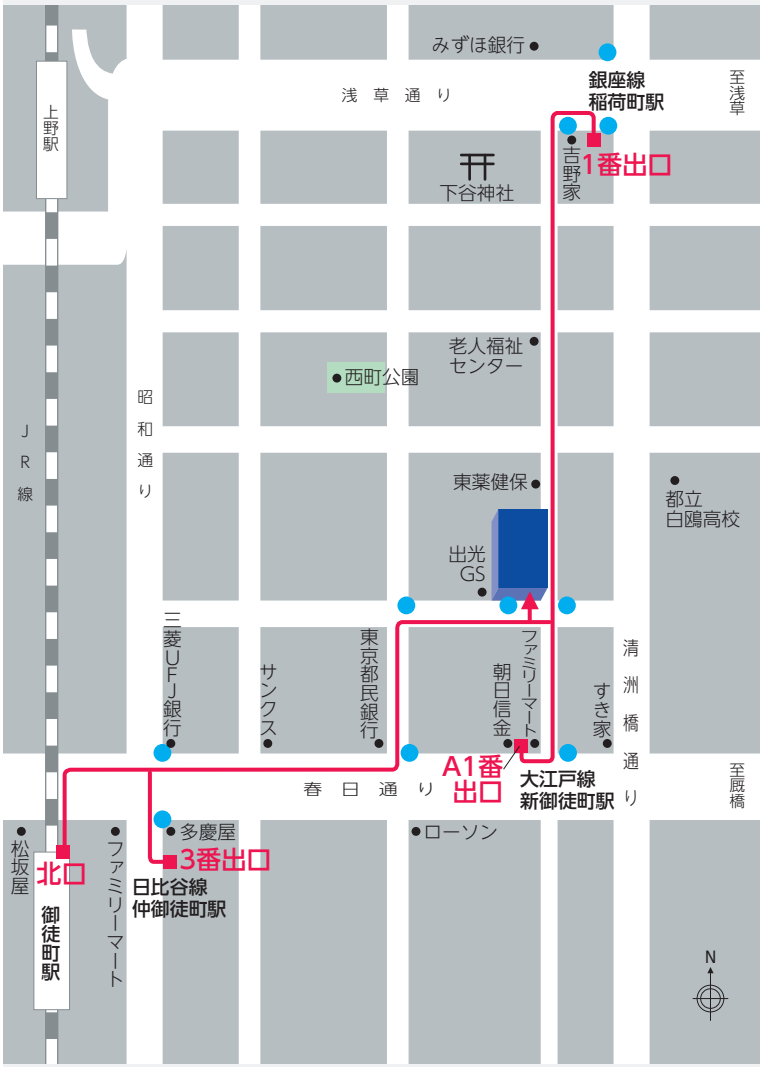
■ 都営大江戸線 **「新御徒町駅」**
A1番出口 ―――― 徒歩約 **2** 分

NAVITIME

出発地から株主総会会場まで
スマホがご案内します。

スマートフォンでQRコードを読み取りください

目的地入力は不要です！



※●の位置に案内の係員を配置しております。

株主様へのお土産はご用意しておりません。

UD FONT　ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。